

藤沢市新総合計画実施計画書
「私たちの政府」
ふじさわ未来白書

〔2011年度（平成23年度）～2013年度（平成25年度）〕

2011年（平成23年）版

藤沢市

目 次

第1章 実施計画の目的	1
1 実施計画の概要.....	2
2 実施計画の位置づけと役割.....	2
3 実施計画の目的.....	2
4 実施計画の定義.....	3
5 市域全体と地域の計画.....	3
第2章 まちづくり事業の前提	5
1 将来像と理念, 目標の継承.....	6
2 まちづくり事業の定義.....	6
3 まちづくり事業の進め方.....	7
4 政策仕分けによるまちづくり行政事業の選定.....	7
第3章 短期財政計画	9
1 計画期間における展望.....	10
2 短期財政計画の位置づけ.....	10
3 短期財政計画.....	11
第4章 市域全体のまちづくり 実施計画	15
1 まちづくり事業計画の見方.....	17
2 まちづくり情報.....	17
3 まちづくりアイデア提案事業.....	17
4 戦略目標に関する指標等.....	17
第5章 地区別まちづくり 実施計画	255
1 まちづくり事業計画の見方.....	257
2 まちづくり情報.....	257
3 まちづくりアイデア提案事業.....	257
4 地域まちづくり目標に関する指標等.....	257
片瀬地区まちづくり実施計画.....	259
鵜沼地区まちづくり実施計画.....	285
辻堂地区まちづくり実施計画.....	309
村岡地区まちづくり実施計画.....	329
藤沢地区まちづくり実施計画.....	353
明治地区まちづくり実施計画.....	379
善行地区まちづくり実施計画.....	407
湘南大庭地区まちづくり実施計画.....	431
六会地区まちづくり実施計画.....	453
湘南台地区まちづくり実施計画.....	479
遠藤地区まちづくり実施計画.....	513
長後地区まちづくり実施計画.....	535
御所見地区まちづくり実施計画.....	567
第6章 まちづくり アイデア提案事業	595
1 アイデア提案事業とは.....	596
2 アイデア提案事業の進め方.....	596

第1章 実施計画の目的

1 実施計画の概要

藤沢市新総合計画実施計画は、「実施するための計画」です。

基本構想の理念、基本計画のふじさわ未来課題*や目標等に向かっての活動集であり、行動体系です。

活動とは、市民、地域と行政の力や知恵、予算などの資源をもとに、一定の結果を生み出すことであり、実施計画においては、この活動を集め、協働や連携のきっかけづくりや相乗効果の発揮、より高い成果を生む活動への転換、新しい事業への発展などを図ります。

また、活動が着実に進んでいるか、基本構想や基本計画の理念や方向性に沿っているか、その結果として暮らしやすさが実現しているか、といった点検や成果の確認も行っています。

2 実施計画の位置づけと役割

実施計画は、基本構想、基本計画から理念、目標を踏襲し、基本計画の情報をもとに行動と成果を結びつけるための、活動のネットワークをつくるものです。

また、具体的にどんな活動をしたことで目標が達成され、ふじさわ未来課題の状態に向けた改善がなされているかを表し、点検する役割を持ちます。

さらに、行政の予算を伴う活動（事業）については、短期財政計画として、活動が実行できるかの見通しを予測します。

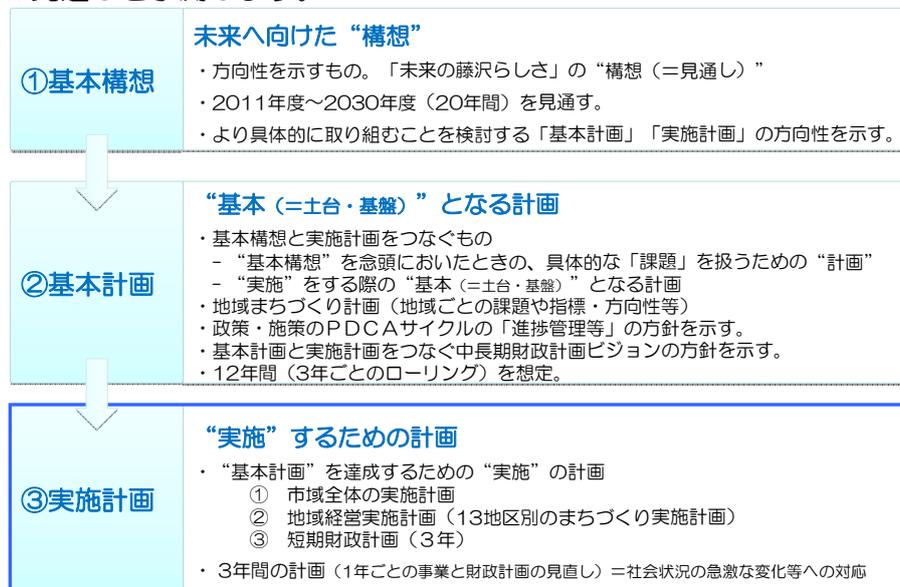


図 1 総合計画の構造

3 実施計画の目的

実施計画は、活動を実行することが目的ではなく、基本構想、基本計画を具現化するための活動を位置づけ、将来像、ふじさわ未来課題、目標等がより良い状態になることを目的としています。

また、実施計画は、総合計に位置づけられた事業を方向性ごとに体系づけたデータベースです。

未来に向けてさまざまな活動を行っている市民、地域と行政が共有し、それぞれの主体

* ふじさわ未来課題 市民への「気づき」調査などから、将来像を実現する9つの「藤沢づくり」のめざす方向性と3つの活動領域を具体化したもので、各地区での行動と全市の行動の相乗効果を促す、まちづくりの共通課題として位置づけた基本計画の大きなテーマとなっています。

が行う活動間での相互連携や、協働等のきっかけとなることや、活動のための予算の適正化や事業の手法の転換、新しい活動を創出することを目的としています。

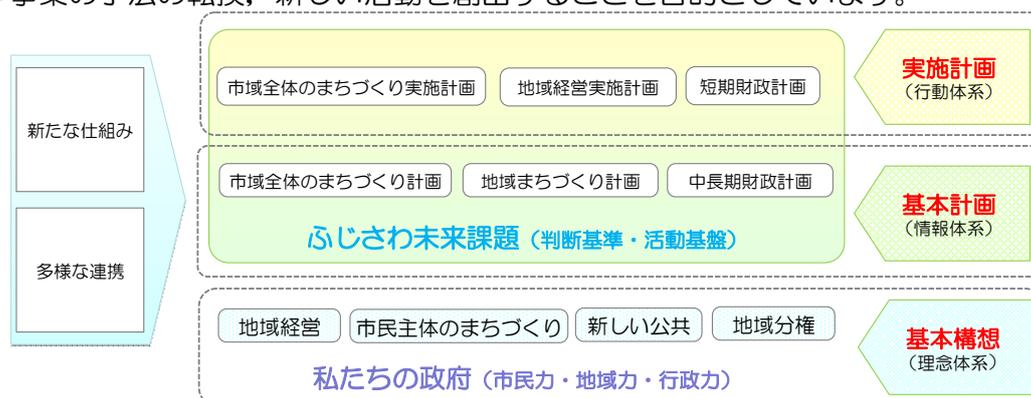


図 2 総合計画の体系

4 実施計画の定義

実施計画は、計画期間を3年（2011年度（平成23年度）～2013年度（平成25年度））とし、毎年ローリング*を行います。

このローリングにより、社会経済情勢に柔軟に対応し、現状把握と投入できる資源、活動期間、検討スケジュール、新たな可能性等を模索し、事業の点検を行います。

5 市域全体と地域の計画

実施計画は、市域全体のまちづくり実施計画と地域経営実施計画（地区別まちづくり実施計画）に分類します。

* ローリング 計画の実行→分析・評価→計画の修正・実行というサイクルを繰り返していく方法をいいます。

第2章

まちづくり事業の前提

1 将来像と理念、目標の継承

基本構想に掲げられた将来像、都市ビジョン、藤沢づくりのめざす方向性、基本計画に掲げられた、ふじさわ未来課題、目標、成果の視点等を引き継いで、これらに効果があるものをまちづくり事業（計画事業）として位置づけます。

(1) 将来像

基本構想に、「私たちの政府」が創る、いまでも未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」を掲げています。

(2) 総合計画の理念

総合計画の前提となる理念は、次の2つです。

ア 新しい公共

市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業等の知恵と力を集め、民間と行政とのパートナーシップを強化し、それぞれの持つ資源やノウハウを活用しながら、多様な主体との公民連携による「新しい公共」を実現します。

イ 地域分権

市の権限と予算などを市民センター・公民館に委譲する「市内分権」、地域経営会議と市民センター・公民館が連携して地域のめざす方向を明らかにし、自助、共助、公助によって地域づくりを進める「地域内分権」を、総称して「地域分権」といいます。

2 まちづくり事業の定義

まちづくり事業は、その活動を実施する主体に応じて活動の目標やアイデアをしたもので、6つの事業に分類します。

その中には、多様な主体への提案や協働のための働きかけも含まれていますが、第一には、生活実感に基づく暮らしやすさを、様々な活動から築いていくという前提があります。

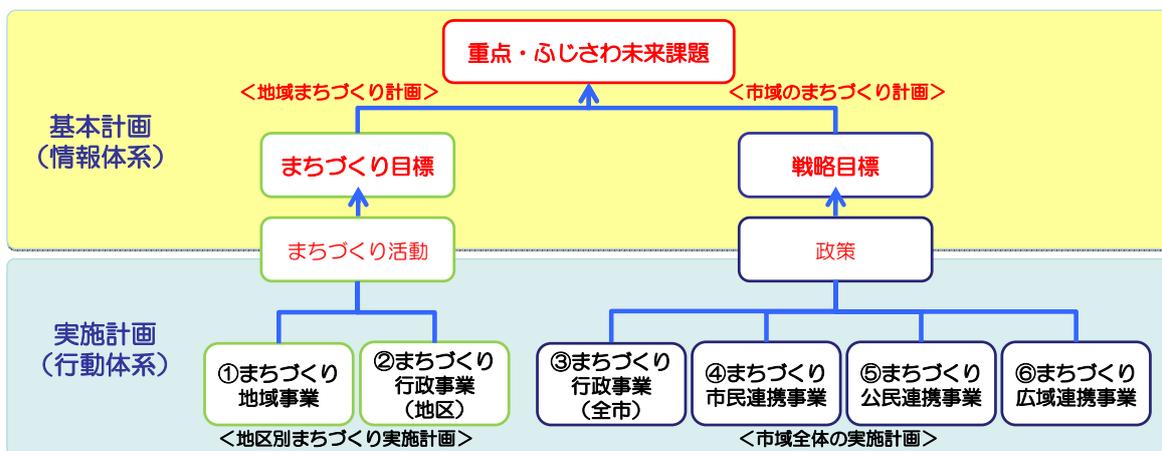


図 3 まちづくり事業の分類

(1) まちづくり地域事業

各地区の様々な組織・団体・個人が主体となり、地域経営会議が連携・協働・調整を促しながら推進する事業

(2) まちづくり行政事業（地区）

市民センター・公民館が主体となり、地域の声を聞きながら、地域の様々な組織・団体・個人と協力して、行政責任で推進する事業

(3) まちづくり行政事業（全市）

全市的な観点から、行政の様々な部署において、各地区の実態やニーズ、全市的な課題を踏まえて、行政責任で推進する事業

(4) まちづくり市民連携事業

全市的な観点から、様々な市民団体・NPO・企業・学校などが連携をして、また、地区間で連携して、推進する事業

(5) まちづくり公民連携事業

様々な市民団体・NPO・企業・学校などと、行政とが連携をして、推進する事業

(6) まちづくり広域連携事業

藤沢市と各種の行政機関（国・県・周辺市町など）が広域で連携して、推進する事業

3 まちづくり事業の進め方

まちづくり事業は、多様な主体がそれぞれの力で進めていきますが、その進め方のポイントは次のとおりです。

(1) まちづくり行政事業（全市・地区）

行政が責任を持って実施するものとして、行政評価や進捗管理ができるようにし、市民、地域の声を聞きながら、様々な地域組織・市民団体などの協力関係も構築して推進します。

(2) まちづくり地域事業

地域の様々な組織・団体が主体的に取り組むものとして、点検と試行錯誤によって、少しずつ追加・修正・変更をしながら前進していくものとして推進します。

(3) まちづくり連携事業（市民連携・公民連携・広域連携）

全市的な観点から、様々な組織・団体・行政機関が連携して取り組むものとして、連携による効果的かつ効率的な成果を模索しながら、知恵と工夫によって、多くの団体・組織等が関わることができる持続的な仕組みづくりを進めていくものとして推進します。

4 政策仕分けによるまちづくり行政事業の選定

(1) 実施計画策定の前提

基本計画で示された目標とするあるべき姿としての目標を実現するために、状況の分析から導かれた、目標をより具体化した活動の指針としての「政策」と「地域まちづくり活動」から具体的な活動としてまちづくり行政事業を設定します。

(2) 政策仕分け

実施計画と中長期財政計画及び短期財政計画の整合性と関連性をより明確にするために、政策から実施計画への移行にあたっては、戦略性をもって「選択と集中」を図るための政策仕分けを行います。

(3) 政策仕分けの視点

政策仕分けの視点としては、次のとおりです。

ア 行政経営資源の有効配分の視点

イ 基本計画を具体化する優先度、緊急性と政策の波及効果の視点

ウ 新しい公共と地域分権の視点

エ 公民連携事業化提案制度に基づく民間等のノウハウ、技術、資金導入の視点

オ 「ふじさわ未来課題」により市民ニーズが高く、新総合計画の実現に先導的役割を持つ事業の視点

第3章

短期財政計画

1 計画期間における展望

近年は、100年に1度と言われる深刻な世界的景気後退をもたらし、企業の破綻や、それに伴う雇用不安・失業者の増大という多くの問題を生み出しています。

世界経済は、景気後退から脱却し回復に向かっているとされていますが、これは中国やインドを中心とするアジアの新興国の成長によるところが大きく、欧米等の先進国の回復力は依然として脆弱であると言われています。

国内経済においては、2008年（平成20年）8月の月例経済報告で「景気は弱含んでいる」と下方修正され、2002年（平成14年）から始まった戦後最長といわれた経済成長に終止符が打たれました。そして経済状況の悪化、危機的な状況により、企業の雇用調整や生産調整などが本格化し、政府は、雇用対策をはじめとする緊急経済対策を実施しましたが、円高傾向も継続しており、市民生活は大変厳しい状況となりました。

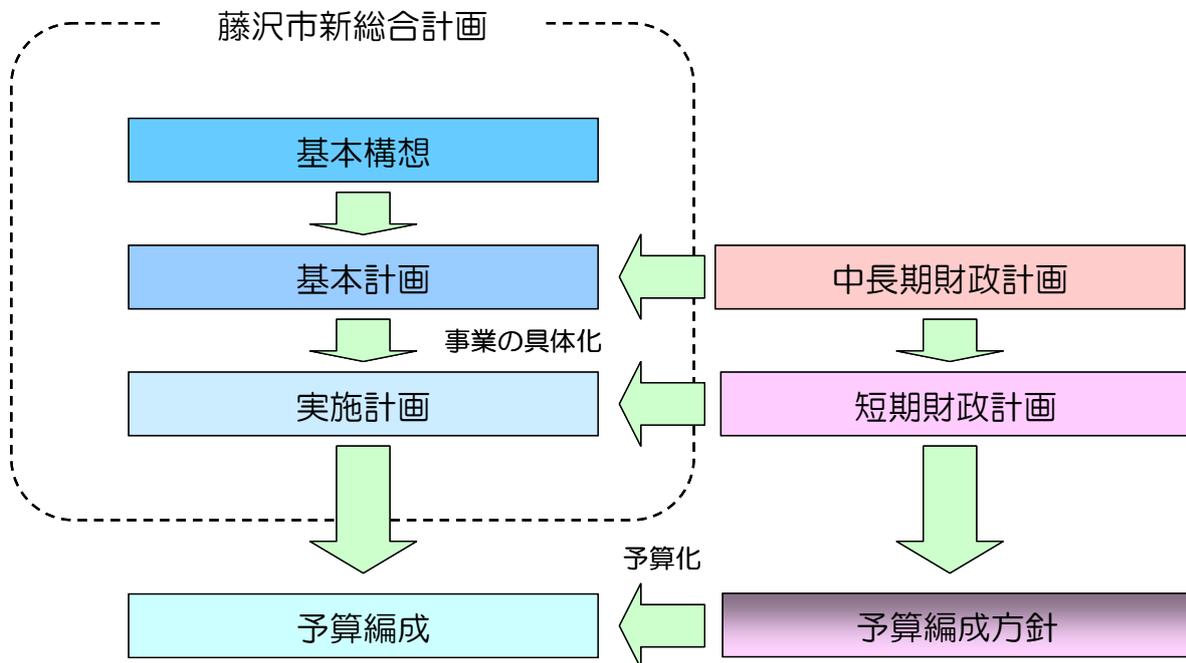
藤沢市においても、経済活動の低迷や個人所得の減少によって市税収入が減少しています。企業誘致による税収増という要因もありますが、全体的には引き続き厳しい歳入の状況下での事業実施が求められます。

また、歳出については、生活保護や医療等の社会保障に関する費用（扶助費）が非常に高い伸びで推移しており、他の事業経費を圧迫する状況が今後も続くと予想されます。

2 短期財政計画の位置づけ

基本計画計画期間（12年間）の歳入・歳出見込を中長期財政計画として示しましたが、実施計画では、3年間の歳入・歳出見込を短期財政計画として示します。

短期財政計画は、各年度における実施計画計画事業の事業費を積み上げ、財源不足については、事業の見直しによる事業費の圧縮、実施年度の見直し、事業手法の見直しによる歳出の平準化などで対応します。また、短期財政計画の初年度については、予算編成と連動して進めます。



3 短期財政計画

新総合計画短期財政計画(一般会計)

(単位:百万円)

(歳入見込)	平成23年度計画額		平成24年度計画額		平成25年度計画額		計画期間総額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	69,733	69,733	72,365	72,365	71,629	71,629	213,727	213,727
その他	13,740	4,551	10,532	4,324	10,345	4,121	34,617	12,996
自主財源計	83,473	74,284	82,897	76,689	81,974	75,750	248,344	226,723
地方譲与税等	5,036	5,036	5,474	5,474	5,474	5,474	15,984	15,984
国庫支出金	18,743	0	20,832	0	21,051	0	60,626	0
県支出金	6,059	0	6,402	0	6,846	0	19,307	0
その他	9,160	4,340	9,021	4,195	7,247	4,195	25,428	12,730
依存財源計	38,998	9,376	41,729	9,669	40,618	9,669	121,345	28,714
合計 ①	122,471	83,660	124,626	86,358	122,592	85,419	369,689	255,437

(歳出見込)		平成23年度計画額		平成24年度計画額		平成25年度計画額		計画期間総額	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
経常的経費	人件費	26,199	25,431	26,330	25,558	26,783	25,992	79,312	76,981
	扶助費	21,529	4,179	23,251	4,513	24,414	4,739	69,194	13,431
	公債費	10,304	9,304	10,479	9,979	10,626	10,626	31,409	29,909
	その他	23,836	17,937	23,746	18,105	23,667	18,105	71,249	54,147
	経常的経費計 ②	81,868	56,851	83,806	58,155	85,490	59,462	251,164	174,468
政策的経費投入可能財源③(①-②)		40,603	26,809	40,820	28,203	37,102	25,957	118,525	80,969

(総合計画事業費見込) 予算要求ベース		平成23年度計画額		平成24年度計画額		平成25年度計画額		計画期間総額	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市域全体のまちづくり計画(本庁)									
地域まちづくり計画(13地区)									
総合計画事業費合計 ④		0	0	0	0	0	0	0	0
その他政策経費 ⑤									
歳出合計 ②+④+⑤		122,471	83,660	124,626	86,358	122,592	85,419	369,689	255,437

1. 上段 中長期財政計画(歳入)
2. 中断 中長期財政計画(歳出)
3. 下段 総合計画事業費(市域全体/地域/総合計画事業費合計)

新総合計画短期財政計画(市域全体のまちづくり計画 部別集計)

(単位:千円)

部名	H23		H24		H25		計画期間総計	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市長室							0	0
総務部							0	0
経営企画部							0	0
市民自治部							0	0
保健福祉部							0	0
こども青少年部							0	0
経済部							0	0
環境部							0	0
計画建築部							0	0
土木部							0	0
まちづくり推進部							0	0
消防本部							0	0
市民病院(特別会計)							0	0
教育総務部							0	0
生涯学習部							0	0
合計(一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0

新総合計画短期財政計画(地域まちづくり計画 13地区別集計)

(単位:千円)

市民センター・公民館	H23		H24		H25		計画期間総計	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
片瀬市民センター							0	0
鶴沼市民センター							0	0
辻堂市民センター							0	0
村岡公民館							0	0
藤沢公民館							0	0
明治市民センター							0	0
善行市民センター							0	0
湘南大庭市民センター							0	0
六会市民センター							0	0
湘南台市民センター							0	0
遠藤市民センター							0	0
長後市民センター							0	0
御所見市民センター							0	0
全地区合計(一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0

新総合計画短期財政計画(「藤沢づくり」のめざす方向性別集計)

(単位:千円)

藤沢づくりのめざす方向性	H23		H24		H25		計画期間総計	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
1 地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち							0	0
2 明日の藤沢を担う「藤沢のこどもたち」を育む環境							0	0
3 市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまち							0	0
4 共に生き、共に創る地域社会の創出							0	0
5 豊かな地域資源の次世代への継承・発展							0	0
6 地球温暖化防止など未来の地球環境への投資							0	0
7 「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生							0	0
8 公共資産の維持管理と有効活用							0	0
9 「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出							0	0
合計(一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0

第4章

市域全体のまちづくり 実施計画

第4章の目次

■ 都市ビジョン1 市民の力が育てる生活充実都市

1	地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち	
7	お互いがマナーを守り、助け合いの心で過ごせるまちであること	19
5	地域で協働して、暮らしやすいまちづくり活動が行われていること	29
2	明日の藤沢を担う「藤沢のこどもたち」を育む環境	
8	市民自ら、人にやさしい手をさしのべること	39
14	学校・家庭・地域のつながりを育む活動が活発であること	53
3	市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまち	
23	福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること	69
18	災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること	101

■ 都市ビジョン2 地域から地球に広がる環境行動都市

4	共に生き、共に創る地域社会の創出	
24	挨拶や声かけによる市民同士のコミュニケーションがとれていること	123
34	地域で支え合い暮らせる環境であること	129
32	人々が交流して、平和でぬくもりのある社会であること	139
5	豊かな地域資源の次世代への継承・発展	
37	市民、地域、行政が協力し、快適な生活が実現していること	145
45	地域の未来の担い手が育成されていること	157
6	地球温暖化防止など未来の地球環境への投資	
49	人々の環境への意識が高く、快適なまちであること	161

■ 都市ビジョン3 さらになる可能性を追求する創造発信都市

7	「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生	
62	産業の活力を高め、地域が元気になること	181
63	地域の人材が働ける機会を創造すること	213
61	観光により地域が元気になること	217
8	公共資産の維持管理と有効活用	
71	多様な連携を通じて、市民が望むサービスが提供されていること	225
67	移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること	231
69	市民が利用する身近な施設が大切にされていること	235
9	「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出	
76	訪れる人・住む人に配慮した心遣いや工夫があること	245
81	地域の記憶や文化が継承され、発展すること	249

1 まちづくり事業計画の見方

まちづくり事業計画は、都市ビジョン・藤沢づくりのめざす方向性・ふじさわ未来課題・戦略目標（地域まちづくり目標）・政策（地域まちづくり活動）で分類しています。

その中で、各事業に、まちづくり地域事業・まちづくり行政事業（全市・地区）・まちづくり市民連携事業・まちづくり公民連携事業・まちづくり広域連携事業の分類をつけています。

2 まちづくり情報

まちづくり事業の内容は、実施する主体又は地域経営会議からの事業案によって検討されていますが、参考となる活動や今後まちづくり事業に発展する可能性のあるものについても「まちづくり情報」として掲載しています。

3 まちづくりアイデア提案事業

まちづくりのための活動のうち、アイデアとして提案されたもの、様々な主体の協力が必要なものについては、アイデア提案事業として別冊にまとめます。

4 戦略目標に関する指標等

(1) 成果指標・現状値・めざそう値

成果指標は、戦略目標について、この指標が改善されれば、良くなったと考えられる状態を示しています。現状値はその値をアンケート等により測定したもので、めざそう値は実際に活動をしている皆さんの声をアンケート調査により集約したものです。

(2) 役割の担い手

役割の担い手は、「めざそう値」実現に向けた、取り組む主体の多様性を示すもので、2010年（平成22年）8月21日から9月3日にかけて実施した「めざそう値」調査の項目として調査しました。計1,367件の5段階評価（役割は、大きい、やや大きい、やや小さい、小さい、ない）の回答を集計後、各主体毎の割合を求めたものです。それぞれの割合は、責任の大きさではなく、実現に向け行動する主体としての期待を示しています。

「まちづくり計画」では、紙面とページ数の点から、凡例により表示します。

【凡例】

A：市民（個人・家庭） B：市民団体（含市民ボランティア）・NPO
C：地域団体（自治会・町内会等） D：企業等（民間企業・財団法人等）
E：子育て機関（学校・幼稚園・保育園等） F：行政 G：その他

(3) 政策・成果の視点・主要な指標

政策は、戦略目標を改善された状態にするためにどのような活動の方向性があるかを示したものです。成果の視点は、政策が実現されたと考えられる状態を示しています。

主要な指標は、成果の視点の実現度を測定するベンチマークとして定めています。

表の見方（例）

事業名	まちづくり推進事業						①
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					②
1-1-7-01-1-1	地域分権	地域と全市が連携しておこなう事業(地域+全市)					
事業内容	<p>社会経済情勢の急激な変化と将来の少子化、高齢化による人口構成の変化に対応するため策定した新総合計画を推進するため、実施計画事業の事業評価をもとに適切な進捗管理と実施計画のローリング、見直し、基本計画の進捗管理、ローリング、見直しを行い、基本計画の目標達成を図るとともに、基本計画の重要な視点である、「新しい公共」と「地域分権」を推進します。</p> <p>また、進捗状況や達成状況を常に把握し、情報公開することで、計画推進の透明性を確保します。</p>						③
活動指標	現状値が改善された目標の数の割合						
目標値	現状値	0	3年後目標値	50%	6年後目標値	100%	④
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	<p>市域全体のまちづくり計画については、進捗管理、ローリングなど行政主体で実施するが、地域まちづくり活動については、13地区の市民センター・公民館と地域経営会議が中心となり、地域市民の声を聞きながら、連携・協働に基づいて進捗管理、ローリングを実施します。</p>						⑤
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				⑥
(地域)	評価・見直し	→	→	改定	→	→	
事業の成果	<p>各部門の実施計画事業について実施手法を検討するとともに、適切な進捗管理を行い、拡大の方向性についても検討を進めることにより、新しい公共の推進が図られます。また、地域における担い手の可能性について検討を進めることにより、一層の「地域分権」の推進が図られます。</p>						⑥
実施主体	藤沢市経営企画部経営企画課					(連絡先) 0466-25-1111	

- ① 事業名と総合計画上の区分（体系コード・事業区分）を示します。
- ② 事業の内容について示します。
- ③ その事業がどの程度行われたかを示す活動指標と、その目標値、役割期待（活動を担う主体の役割と期待）を示します。
- ④ 事業の進捗と関係する地域の活動スケジュールを示します。
- ⑤ 事業の成果として期待される内容を示します。
- ⑥ 実施主体と連絡先を示します。

都市ビジョン1 市民の力が育てる生活充実都市

藤沢づくりのめざす方向性

1 地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち

地域の歴史・文化や地域資源を活かして、地域に住み、働き、学ぶ人たちが協働して、地域から生み出す付加価値を享受するために、各地区ごとに個性のある地域経営を進めるとともに、行政は財政改革と行政改革を進めるとともに、新たな行政システムを構築し、市民、地域と協働して市民主体、地域自律型の「藤沢づくり」をめざします。

ふじさわ未来課題

7 お互いがマナーを守り、助け合いの心で過ごせるまちであること

～まちづくり情報～

- ① 国では、「新しい公共」の推進に向けた取組が進められています。
- ② 藤沢市では、コカ・コーラセントラルジャパン（株）との災害に関する協定や、（株）セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化に関する包括協定、市内4大学との連携協定をはじめ企業、協同組合との連携を進めています。



- ③ 藤沢市市民活動推進センターには、400以上の市民活動団体が登録されています。
- ④ 藤沢市では、公民連携事業として、企業やNPOなどからの事業提案を募集しています。
- ⑤ 藤沢市では、茅ヶ崎市、寒川町と湘南広域都市行政協議会を設置し、様々な行政課題の広域的解決に向けた検討を行っています。
- ⑥ 藤沢市では、鎌倉市、大和市、綾瀬市と個別に行政課題の広域的解決に向けた活動を行っています。

この「ふじさわ未来課題」に関連する事業

【公民連携・広域連携】

市と企業、他の市町村では、次のような取り組みが行なわれています。

- ① PFI事業による市防災センターの構築、運営 藤沢市と企業
- ② 湘南広域都市行政協議会での取り組み 藤沢市と茅ヶ崎市、寒川町、神奈川県
- ③ 藤沢市と近隣都市との連携（特定課題） 藤沢市と鎌倉市、大和市、綾瀬市
- ④ IT災害協定の締結 藤沢市と東京都杉並区

【戦略目標】

01 未来を拓く「藤沢づくり」を支える新しい公共のまち

【成果指標】

- ① 「新しい公共」が浸透している割合
- ② 市民活動に参加したい人の割合

【現状値】 ①38% ②38%

【めざそう値】 3年後：①45% ②45% 6年後：①55% ②50%

【役割の担い手】 ①A:19% B:16% C:22% D:11% E:12% F:19% G:1%



②A:20% B:18% C:20% D:11% E:11% F:19% G:1%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－1》 新しい公共の視点に立った「公民連携」の推進

＜成果の視点＞ 新しい公共の視点に立った，市民，市民ボランティア，NPO，大学，企業等と行政の協働が進められていること

〔主要な指標〕 実施計画事業のうち、「まちづくり公民連携事業」の割合

《政策－2》 地域分権と広域連携の推進

＜成果の視点＞ 地域分権の視点に立った，地区間や近隣市町等との連携が進められていること

〔主要な指標〕 実施計画事業のうち「まちづくり広域連携事業」の割合

《政策－3》 行財政改革の推進

＜成果の視点＞ 経営戦略プラン等に基づき，経営という新たな視点で，限られた経営資源を効果的，効率的に活用し，公共サービスの充実が図られていること

〔主要な指標〕 実質公債費比率・将来負担比率が適正であること

《政策－4》 クリーンな市政運営の推進

＜成果の視点＞ クリーンな市政運営が進められていること

〔主要な指標〕 行政事務に関する不祥事の数

《政策－5》 地域交流とくらしやすさの推進

＜成果の視点＞ 地区のまちづくり目標に対して，多様な主体が支援をしていること

〔主要な指標〕 13地区でのまちづくり地域事業の現状値／目標値

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	0 事業
まちづくり行政事業	15 事業 (うち 地域で考え，全市で実施する事業 0事業) (うち 地域と全市が連携して行う事業 4事業)

事業名	藤沢づくり推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-1-1	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	<p>社会経済情勢の急激な変化と将来の少子化、高齢化による人口構成の変化に対応するため策定した新総合計画を推進するため、実施計画事業の事業評価をもとに適切な進捗管理と実施計画のローリング、見直し、基本計画の進捗管理、ローリング、見直しを行い、基本計画の目標達成を図るとともに、基本計画の重要な視点である、「新しい公共」と「地域分権」を推進します。</p> <p>また、進捗状況や達成状況を常に把握し、情報公開することで、計画推進の透明性を確保します。</p>					
活動指標	現状値が改善された目標の数の割合					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	<p>市域全体のまちづくり計画については、進捗管理、ローリングなど行政主体で実施するが、地域まちづくり活動については、13地区の市民センター・公民館と地域経営会議が中心となり、地域市民の声を聞きながら、連携・協働に基づいて進捗管理、ローリングを実施します。</p>					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施・計画	→	→	→	→	→
(地域)	実施・計画	→	→	→	→	→
事業の成果	<p>各部門の実施計画事業について実施手法を検討するとともに、適切な進捗管理を行い、拡大の方向性についても検討を進めることにより、新しい公共の推進が図られます。また、地域における担い手の可能性について検討を進めることにより、一層の「地域分権」の推進が図られます。</p>					
実施主体	藤沢市経営企画部経営企画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	国県資産活用推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-1-2	地域分権区分	地域と全市が連携しておこなう事業(地域+全市)				
事業内容	<p>本市老朽化公共施設の更新、再構築及び多様化する市民ニーズ、市民活動に資する用途として、市内に存する未利用国有資産、県有資産の活用推進に向けた事業を実施します。</p> <p>1 藤沢都心部活性化のコアゾーンとして、元県立藤沢高校の移管に向けた県との調整 2 藤沢公民館改築計画及び公開型保管施設の整備計画に関する庁内調整等 3 通称「グリーンハウス」(県有資産)の保存、利活用に関する県、地元団体等との協議 4 老朽化公共施設の更新にあたり、活用可能な国県資産の調査研究事業</p>					
活動指標	国県資産の活用件数					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	1件	6年後目標値	2件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	<p>国県保有資産の活用にあたっては、既存施設の有効活用や市施設との機能のあり方の検討が必要となるため、地域での意見、考え方、市民意識等を地域経営会議から提案をいただき、地域と協働して検討していくことで、市民ニーズに合致した資産の有効活用が図られます。</p>					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討	→	計画	実施	→	→
(地域)	検討	→				
事業の成果	<p>元藤沢高校の移管を受けることにより、藤沢都心部活性化を図る藤沢本町コアゾーンとして、老朽化施設の機能や市民ニーズの高い機能等の整備が可能となります。また、市内の国有地、県有地の活用を図ることにより、新しい公共の視点に立った公民連携の推進の可能性の拡大が図られます。</p>					
実施主体	藤沢市経営企画部経営企画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	公民連携推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-1-3	地域分権区分	地域と全市が連携しておこなう事業(地域+全市)				
事業内容	<p>公民連携事業化提案制度により、民間からの自由な提案を受け付けつける一般事業提案及び特定の課題について提案を求める特定課題提案を受け付け、実現可能な事業については公民連携による事業実施を図るとともに、公民連携の推進に係る制度及び、その運用の改善を図るため外部の識者による委員会による制度のモニタリングを実施していきます。</p> <p>公民連携の推進にあたっては、ソフト事業については、サービスの適正化を図り、最もそのサービスを提供することがふさわしい主体が行うことを十分に考慮して進めます。</p>					
活動指標	公民連携事業化提案制度事業化検討数					
目標値	現状値	30件	3年後目標値	30件	6年後目標値	30件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	公民連携の推進にあたって、公民連携事業化提案制度への応募主体及び事業の担い手としての役割が期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	公民連携により社会資本の有効活用、財政支出の平準化、民間からの収入確保に寄与します。					
実施主体	藤沢市経営企画部市民経営推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	4大学コンソーシアムの設立					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-1-4	地域分権区分					
事業内容	<p>新しい公共の視点に立った公民連携の推進をめざし、平成21年度に市内4大学と締結した地域活性化等に係る包括的連携協定に基づき、「知の宝庫」としての大学との協働、連携により、次の事業を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 藤沢市と4大学による定期的な「知のサミット」の開催 2 4大学コンソーシアムの設立検討 3 IT技術、バイオ、環境などの国際的課題に対する官学連携による研究フィールドの協議 4 官学連携による地域活性化とまちづくりの推進 5 小学校外国語活動の支援、市民講座の開設等の検討 					
活動指標	4大学コンソーシアムの設立(進捗状況)					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	本市と本市に所在する4大学が、包括的提携に基づき、新しいアイデアや技術を用いた、起業や市域の活性化につながる活動を推進することが期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討・実施	→	→	→	→	→
事業の成果	新たな取り組みや人、組織のつながりを高める活動を進めることにより、官学の発展と市民生活の質的向上を図ります。					
実施主体	藤沢市経営企画部経営企画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名		引地川推計利活用事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-1-7-01-2-1	地域分権区分	地域と全市が連携しておこなう事業(地域+全市)					
事業内容	<p>藤沢市と大和市の広域連携施策により、引地川水系源流である泉の森から河口までの環境保全、緑道などを活用したスポーツ利用、サイクリング利用の健康づくりに取り組み、後世に残すべき引地川を利活用した地域活性化を図ります。</p> <p>1 「引地川検討部会」による利活用に向けた検討 2 下土棚遊水池の上部利用に向けた検討、県との調整</p>						
活動指標	引地川水系に関わるネットワークの構築						
目標値	現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値	100%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	六会地区及び市民団体等との連携により、市民ぐるみでの健康づくり、自然の保全等が期待されます。						
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期		
(市域全体)	H23	H24	H25	→			
	実施	→	→	→	→	→	
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
事業の成果	活動の推進により、市民の健康づくり、自然環境の保全が推進され、地域分権と広域連携の一層の推進を図ることができます。						
実施主体	藤沢市経営企画部経営企画課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		職員研修事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-1-7-01-3-1	地域分権区分						
事業内容	<p>経営資源の一つである「人材」の資質を高め有効活用することで行政経営における生産性の向上を図るため、行政経営に求められる経営的感覚の養成及び専門性の向上に関する研修を実施するとともに、戦略的な人事配置と連携することにより組織力の強化を目指します。</p> <p>1 民間企業・海外派遣研修の実施(公益財団法人東京財団等) 2 専門能力を有するスペシャリスト育成講座の実施 3 受講後職員の戦略的な人事配置(異動)の実施</p>						
活動指標	受講者数及び資格取得者数						
目標値	現状値	6人	3年後目標値	25人	6年後目標値	70人	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	研修計画については、受け入れ企業の確保及び拡充、組織強化に有効な専門能力の選定、受講対象者などを行政主体で実施しますが、経営感覚養成及び専門能力習得に関する研修の実施内容は民間企業・研修機関等により検討された内容で実施します。						
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期		
(市域全体)	H23	H24	H25	→			
	実施	→	→	→	→	→	
(地域)							
事業の成果	<p>・優秀な経営感覚を備えた職員を育成します。</p> <p>・研修受講者を戦略的に人事配置することにより、組織力の向上につながります。</p>						
実施主体	藤沢市総務部職員課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名 道路台帳GIS整備推進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-3-2	地域分権区分					
事業内容	<p>道路法第28条に基づき調製・保管し、閲覧に供している道路台帳の整備にあたり、多数の台帳の情報を効率的に取得し活用するために、GIS(地理情報システム)により一元化を図ります。</p> <p>これに合わせて道路管理に必要な土地の権原に関する情報、道路・水路の占用システムの統合や災害時の復旧の役割、過去の経過や維持管理上の情報等を集積し、各種業務における多角的活用を進めます。</p> <p>このため、道路台帳GISシステム開発に伴う運用仕様案作成業務を行い、システム整備を実施することで、本格稼働をめざします。</p>					
活動指標	システム構築の進捗率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値	
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	GISによる台帳整備は、行政が主体となって取組み、道路情報の共有化や一元管理を進めることで、効率的な事務処理が可能になります。また、沿道の土地所有者の財産管理、上下水道・電気・ガス等の企業者、建築関係者など道路に関するベースマップとして、安全で安心して生活する重要な情報としても利活用が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討	実施	→	→		
(地域)						
事業の成果	紙ベースの管理から、時代に即した電子情報による台帳管理となることにより、情報の共有と一元化によるサービスの向上及び、効率性の高い情報の整理ができ、また情報の蓄積により、維持補修計画の透明化、明確化が期待できます。					
実施主体	藤沢市土木部道路管理課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 職員政策イノベーション事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-3-3	地域分権区分					
事業内容	<p>少子高齢化社会が到来し、社会経済情勢も予測がつかない状況の中、社会資本の老朽化、財政構造の逼迫、地方分権の潮流など本市が抱える様々な課題への対応を図るため、職員力を発揮し、柔軟かつ大胆な発想による政策提案を行い、それを実践する職員政策イノベーション事業を推進します。優れた提案は、事業化を図るとともに短期財政計画に反映させ計画的に実施を行うことで、着実な課題解決を図り、魅力的な藤沢づくりを進めます。</p>					
活動指標	年間延べ参加人数					
目標値	現状値	203人	3年後目標値	350人	6年後目標値	500人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	本事業の推進にあたっては、職員研修と連携をし職員力のさらなる発揮を図るとともに、地域における課題解決に向けた地域との連携や広域における課題解決に向けた近隣市町との連携を図ることで、制度の充実化を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施	→	→	→	→	→
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	職員の課題解決能力と見識、モチベーションを向上し、業務の枠にとらわれない市民目線での活動を進めることにより、職員の政策形成能力の向上、行財政改革の推進、藤沢の魅力の向上をめざします。					
実施主体	藤沢市経営企画部経営企画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 都市制度調査研究事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-3-4	地域分権区分					
事業内容	<p>行財政改革の推進を図るため、地域主権改革が進展する中で、住民に身近な自治体による権限・事務の拡大を図ることにより、公共サービスの充実を図り、住民サービスの向上をめざします。また、中核市への移行を視野に入れながら地域主権改革及び大都市制度について調査検討を行います。</p> <p>1 中核市事務の調査研究及び県との連絡調整 2 地域主権改革及び大都市制度の調査研究</p>					
活動指標	中核市移行に係る調査の進捗					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	公共サービスの充実においては、新しい公共の理念を踏まえ、より公共社会における豊かさを追求した、市民、市民団体、多様な主体による活動が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討	→	→			
(地域)				→	→	→
事業の成果	移譲される事務については、市民生活に密着する事務であるため、新しい公共による社会価値の新たな創造等を踏まえた公共サービスの向上が図られます。					
実施主体	藤沢市経営企画部経営企画課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名 行財政改革の推進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-3-5	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市経営戦略基本方針」に基づく、効率的・効果的な行政経営を推進します。事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの推進、組織改正の実施、出資法人改革の推進、行政評価等を実施します。</p> <p>1 質の高い行政サービスの実現に向けた、新しい「経営戦略プラン」の検討(H23)と実施(H24～) 2 行政経営改革協議会の機能拡充と行政評価の積極活用</p>					
活動指標	経営戦略プラン取組項目実施計画数					
目標値	現状値	63事業	3年後目標値	全事業	6年後目標値	全事業
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民自らできることは市民に任せるようにするとともに、事務事業の委託化、民間移管を図る等の方策により事業の低コスト化・効率化及び行政のスリム化が期待できます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施	→	→			
(地域)				→	→	→
事業の成果	「新しい公共」の実現、健全財政の維持、効果的・効率的な公共サービスの提供、市民満足度の向上が図られます。					
実施主体	藤沢市経営企画部市民経営推進課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	税・料収入確保対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-3-6	地域分権区分					
事業内容	市税、国民健康保険料等全ての市債権の収入確保を図るため、次の対策を推進します。 1 税・料等全体の滞納整理手法の体系化に基づく滞納処分のノウハウの共有化、相互連携の実施 2 併任辞令方式を活用し、困難案件に特化した税・料等の一体的な徴収体制の強化 3 効果を検証しながら、滞納整理強化に向けた研究・検討を継続 4 市税等の滞納解消の一環として、現年度課税分未納額増大と新規滞納者発生を抑制するため、債権回収の実施に際し、民間業者に委託し、電話及び訪問による納付催告業務を実施					
活動指標	収入未済額の縮減					
目標値	現状値	78億円	3年後目標値		6年後目標値	
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市税滞納整理に関するプロセスを関係する部署で共有し連携を図り、様々な手法による収入確保対策に取り組むことで公平な納税を実現させることが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→			
事業の成果	市税滞納整理に関するプロセスを料等の担当課に提供し、相互に連携することにより、税・料等一体となった収入未済額の縮減が図られます。また、料等は滞納処分等のノウハウを取得することにより、収入未済額を縮減させることができ、税も自らのスキルアップが図られます。					
実施主体	藤沢市財務部納税課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	人材確保対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-3-7	地域分権区分					
事業内容	【採用試験】 広く一般から優秀な人材を求めめるために、受験資格である年齢制限の拡大や学歴を撤廃するなど、受験対象を拡大した採用試験を実施します。 【メンタルヘルス】職員全体の健康の保持、増進を図るため、メンタルヘルスキアの充実・向上を図ります。					
活動指標	①受験者数 ②病気休職者数					
目標値	現状値(人)	①826人 ②26人	3年後目標値	①2000人 ②20人	6年後目標値	①2000人 ②15人
実績値	H23					
役割期待	行政が主体となって、採用試験の募集案内、採用試験の実施及び予算について役割を担うとともに、職員に対するメンタルヘルスキアの増進に向けた事業の実施及び全体の進捗管理を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	①多様な経験を持った優秀な人材を確保することで、組織力の向上を図り、多様な市民ニーズに的確に対応していきます。 ②庁内健康相談体制等の充実を図ることで、職員のメンタルヘルスの向上、休職者及び退職者の減少を図ります。					
実施主体	藤沢市総務部職員課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	公文書等情報管理のあり方に関する調査研究事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-4-1	地域分権区分					
事業内容	<p>市の公文書等の適正な情報管理, 提供のあり方について, 先進事例や現行関係法規の再検討も含め総合的, 多角的な調査研究を推進し, 改善指針案等を作成します。あわせて, 公文書等管理, 提供のあり方と情報公開制度等との整合性について検討します。</p> <p>1 先進事例の情報収集及び実態調査 2 現行文書取扱規程の運用状況実態調査及び公文書作成等に関する職員意識調査 3 情報公開・情報管理等の課題に関する調査, 及び情報公開制度等との整合性の検討 4 歴史的公文書公開システムの調査研究 5 調査報告書(改善指針案)及び条例化案の作成</p>					
活動指標	①調査報告書(改善指針案)の作成 ②条例化案の作成					
目標値	現状値	①②0%	3年後目標値	①100%	6年後目標値	②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は, より公平・迅速, 効率的でクリーンな市政運営を行うため, その基礎的要件である適正な公文書等情報管理のあり方について再検討する役割を担います。また, 有識者は, 市の諮問等に基づき, 条例化案の検討などの役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	①検討	→	①実施②検討	②実施	→	→
事業の成果	公平, 迅速, 適正な文書の作成, 文書等情報の管理保存, 提供, 公開が徹底され, クリーンで透明な信頼される市政の実現につながるとともに, 職員の公文書作成, 情報管理意識やリスクマネジメント, 行政サービスが向上し, 将来にわたり市の説明責任を果たすことが可能となります。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民相談情報センター文書館			(連絡先) 0466-25-1111		

事業名	(仮称)公正職務執行確保条例等検討事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-7-01-4-2	地域分権区分					
事業内容	<p>【コンプライアンス改革(法令の遵守)】 行政職務の執行にあたっては, 法令遵守はもとより, 透明かつ公平, 公正でしかも誠実な執行が求められるため, (仮称)公正職務執行確保条例を制定し, クリーンな市政運営の推進を図ります。</p> <p>【インターナル・コントロール改革(内部統制)】 行政の事務執行について, 効率性及び有効性の観点から適切な執行を行うため, 所定の基準や手続きを定め, それに基づいて管理, 監視, 保証を行えるしくみづくりとして内部統制制度の構築を図ります。</p>					
活動指標	①(仮称)公正職務執行確保条例の制定 ②庁内への内部統制制度の導入(進捗率)					
目標値	現状値	①30%②20%	3年後目標値	①②100%	6年後目標値	①②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市が条例案の策定, 市民及び職員への周知, コンプライアンス委員会の運営等について, その役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	①検討②検討・実施	①実施	→	→	→	→
事業の成果	(仮称)公正職務執行確保条例の制定により, 行政職務の執行にあたっては+D365, 法令遵守はもとより, 透明かつ公平, 公正で誠実に業務に取り組むことにより, クリーンな市政運営を図ることができます。また, 内部統制制度の導入により, 行政事務の執行が適法かつ正確に行われるだけでなく, 効率性及び有効性の観点からも適切に執行することができます。					
実施主体	藤沢市総務部行政総務課			(連絡先) 0466-25-1111		

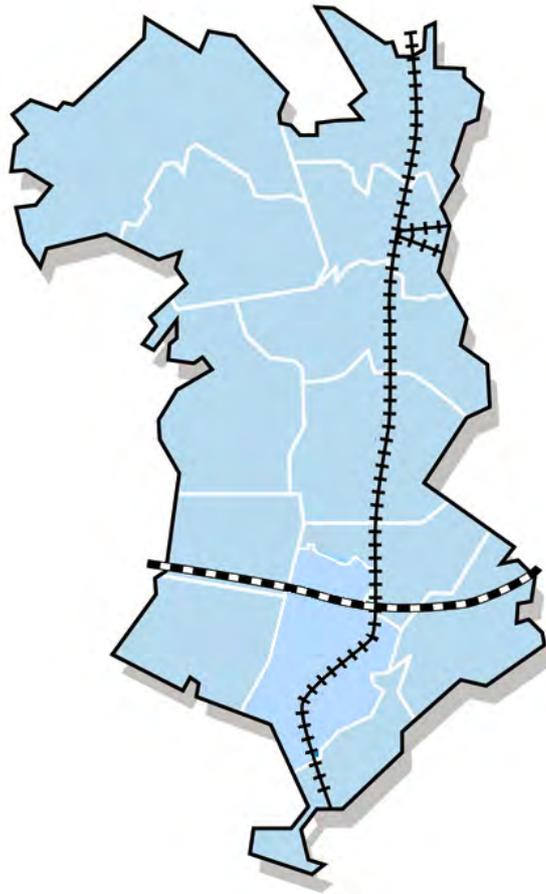
事業名	市民活動団体の多様な協働の推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業				
1-1-7-01-5-1	地域分権区分					
事業内容	<p>市民活動団体提案型協働事業を継続して行うとともに、その事業のあり方を検討します。また、市民活動団体と行政、地域、民間企業、大学、他の市民活動団体等との協働を支援するための協働コーディネーターの配置や、地域と多様な主体との協働を推進するための制度設計を行い、新しい公共の担い手の拡充を図ります。計画の適切な進捗管理とローリングを行い、計画目標の達成を図ります。</p> <p>1 市民活動団体提案協働事業の実施 2 協働コーディネーター事業の実施 3 地域まちづくりパートナーシップ事業の実施</p>					
活動指標	市民活動団体提案協働事業申請数					
目標値	現状値	8件	3年後目標値	10件	6年後目標値	12件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民活動団体提案型協働事業については、市民活動団体が行政と協働して事業を実施するため、新しい公共の担い手として期待されます。また、協働コーディネーター事業及び地域まちづくりパートナーシップ事業の実施により、市民活動団体と多様な主体との協働が推進され、新しい公共の担い手を拡充することが期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	①実施②③検討	→	①②③実施	→	→	→
事業の成果	市民活動団体提案協働事業、協働コーディネーター事業及び地域まちづくりパートナーシップ事業の実施に伴い、市民活動団体の多様な協働が行われることにより、新しい公共の担い手である市民活動団体の支援・育成が図られます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課			(連絡先) 0466-25-1111		

ふじさわ未来課題

5 地域で協働して、暮らしやすいまちづくり活動が行われていること

～まちづくり情報～

- ① 地域では、「新しい公共」の推進に向けた地域経営会議を中心とした地域づくりの取組が進められています。
- ② この地域経営会議が提案した「地域まちづくり計画」「地区別まちづくり実施計画」がこの新総合計画に位置づけられています。
- ③ 藤沢市では、13地区ごとに地域団体が様々な取り組みを実施しています。



この「ふじさわ未来課題」に関連する事業

【まちづくり市民連携事業】

市内の企業では、次のような取り組みが行なわれています。（藤沢市商業振興の規定による地域貢献計画より）

- ① 地域社会の活性化対策（市民まつりやイベントなどへの協力）
- ② 団体等の活動協力やコミュニティスペースの提供
- ③ 地元商店街・事業者との連携強化

【戦略目標】

02 市民、地域と行政が育む、暮らしやすさを実感できるまち

【成果指標】

暮らしやすさを感じている人の割合

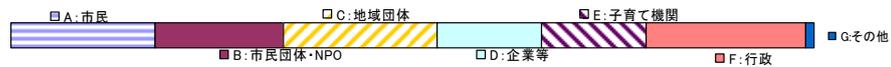
- ① 自治会活動への支援に対する満足度
- ② 市民主体のまちづくりへの市の支援に対する満足度

【現状値】 ①58% ②16% ③12%

【めざそう値】 3年後：①65% ②25% ③20.5%

6年後：①70% ②35% ③31.5%

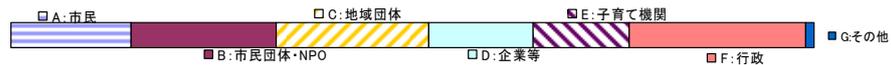
【役割の担い手】 ①A:18% B:16% C:19% D:13% E:13% F:20% G:1%



②A:19% B:14% C:24% D:9% E:10% F:23% G:1%



③A:15% B:18% C:19% D:13% E:12% F:22% G:1%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－6》 地区ごとの市民主体のまちづくりの推進

＜成果の視点＞ 地区ごとに地域経営会議による地域まちづくり等で、市民ボランティア、NPO、地域団体等が連携して活発に活動すること

〔主要な指標〕 まちづくり地域事業の総数

《政策－7》 市民の目線による情報化の推進

＜成果の視点＞ ITによる市民サービスの向上

〔主要な指標〕 電子申請等のオンライン利用率

《政策－8》 多様なメディアを活用した情報発信の推進

＜成果の視点＞ 必要なときに必要な情報を入手できること

〔主要な指標〕 藤沢市Webサイト「電縁都市ふじさわ」のページビュー（PV）

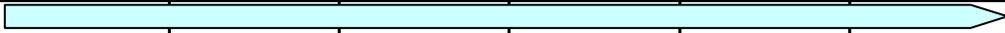
戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	1 事業
まちづくり行政事業	12 事業 (うち 地域で考え、全市で実施する事業 0事業) (うち 地域と全市が連携して行う事業 4事業)

事業名	市民活動推進センター分館整備運営事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-6-1	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	市民活動推進センターの登録団体数や利用者数の増加により、今後の公民連携の推進にあたって、市民活動団体の活動の場や作業スペースの確保が必要となるため、公共施設の有効活用を含め、市民活動推進センターの分館としての拠点施設を北部方面に整備するとともに、NPO等による自主的な運営管理を行います。また、市民活動推進センターの運営状況の把握等により、計画の適切な進捗管理とローリング・見直しを行い、計画目標の達成を図ります。					
活動指標	市民活動推進センター分館の利用者数					
目標値	現状値	0人	3年後目標値	3,000人	6年後目標値	7,000人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民活動団体の新たな拠点施設については、市が整備し、NPO等が弾力性や柔軟性のある施設の運営管理を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討	→	実施	→	→	→
(地域)	検討	→				
事業の成果	市民活動推進センター分館の整備に伴い、活動の場や作業スペースが拡充することにより、市民活動が活性化され、新しい公共の担い手である市民活動団体の支援・育成が図られます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	公益的市民活動助成事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-6-2	地域分権区分					
事業内容	市民活動団体が行う公益的な事業に対して、初期コースと発展コースの2種類のコースを設けた公開プレゼンテーションを実施し、選考された事業に対して助成を行います。助成事業は、終了後に改めて公開プレゼンテーションによる報告会を行い、事業の評価を行います。また、平成23年度には助成方法の見直し等を行うとともに、計画の適切な進捗管理とローリングを行い、計画目標の達成を図ります。					
活動指標	助成申請数					
目標値	現状値	14件	3年後目標値	18件	6年後目標値	20件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民活動団体の公益的市民活動については、行政の助成・支援により活動が活性化され、市民活動団体が新しい公共の担い手となることが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施・検討	実施	実施・検討	実施	→	→
(地域)						
事業の成果	公益的市民活動助成事業の実施に伴い、市民活動団体が自立した運営を行えるようになることや活発な活動が行われることにより、市民活動団体の育成が図られ、新しい公共の担い手としての活動が推進されます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	地域経営会議補助事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-6-3	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	<p>「藤沢市地域経営会議設置要綱」及び「藤沢市地域経営会議運営費補助金交付要綱」に基づき、地域経営会議に対して補助金を交付します。</p> <p>市民主体の地域分権を進め、地域主体のまちづくりを推進するため、市民センター・公民館を拠点とし、地域住民による地域自治の会議体としての意思決定機関として設置した13地区の「地域経営会議」の運営に関する費用等に対して補助を行います。</p>					
活動指標	地域経営実施計画の事業数					
目標値	現状値	0事業	3年後目標値	334事業	6年後目標値	362事業
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地域経営会議は、市民主体の地域分権を進め、地域主体のまちづくりを推進するため、市民センター・公民館を拠点とした、地域住民による地域自治の会議体としての意思決定機関としての役割が期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	地域経営会議の運営・活動に対して補助を行うことにより、「藤沢市地域経営会議設置要綱」に定めた地域経営会議の所掌事務が円滑に行われ、地域主体のまちづくりが推進されます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	地域まちづくり基金積立事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-6-4	地域分権区分	地域と全市が連携しておこなう事業(地域+全市)				
事業内容	<p>「藤沢市地域まちづくり基金条例」に基づき、「藤沢市まちづくり基金」を設置し、運用します。</p> <p>「藤沢市まちづくり基金」は、市内13地区の地域主体のまちづくりを進めるにあたり、地域主体のまちづくりを応援する市民、団体等からの寄附金と市民センター・公民館が行う自主財源確保の取組によって得た歳入を積み立て、地域経営会議によりその活用を図ります。</p>					
活動指標	地域特性を活かした独自事業数					
目標値	現状値	0件	3年後目標値	13件	6年後目標値	13件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地域まちづくり基金は、地域主体のまちづくりを応援する市民、団体等からの寄附金と、市民センター・公民館が行う自主財源確保の取組によって得た歳入を活用し、地域経営会議による地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりの推進に資するものであり、その役割が期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	地域主体のまちづくりを応援する市民、団体等からの寄附金等を積み立て、地域経営会議によりその活用を図ることにより、個性豊かなまちづくりが推進されます。また、市民センター・公民館が自主財源確保の取組を行うことにより、公共施設等の有効活用が図られます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	コンビニ等証明交付推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-7-1	地域分権区分					
事業内容	<p>コンビニ等事業者の設置する証明書発行機器による住民票及び印鑑証明の交付を推進し、市民サービスの向上と事務の効率化及び人的・物的経費の削減を図ります。また、2012年(平成24年)7月の外国人登録法の廃止に伴い、外国人が住民基本台帳に登録されるため、更なるサービスの拡大を図ります。</p> <p>1 住民基本台帳カードの普及促進 2 コンビニ等事業者の拡大 3 事業実施市町村の拡大</p>					
活動指標	①コンビニ等での住民票・印鑑証明書の交付率 ②住民基本台帳カードの発行枚数					
目標値	現状値	①0% ②44,000枚	3年後目標値	①13% ②80,000枚	6年後目標値	①20% ②110,000枚
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、市民サービスの向上と事務の効率化及び人的・物的経費の削減等を図るため、住民基本台帳カードの普及促進、機器を設置するコンビニ等事業者の拡大、及び事業実施市町村の拡大に向けた取り組みの役割を担います。また、コンビニ事業者等は、機器設置の拡大及び運営の役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	市民の住民票・印鑑証明の取得にかかる利便性の向上、及び住民異動手続きの簡素化、並びに行政の事務の効率化、及び人的・物的経費の削減等が図られます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民窓口センター					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	地域情報サイト活性化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-7-2	地域分権区分					
事業内容	<p>地域ポータルサイトの拡充、市民ボランティア等人材の育成を行います。</p> <p>藤沢市域における地域の魅力や市民生活に役立つ情報等の発信を推進することを目的に、2012年度(平成24年度)以降については地域情報サイトを活性化することで事業収益を確保し、NPOによる自律運営を行います。</p> <p>1 「えのしま・ふじさわポータルサイト」のコンテンツ開発・作成および運営経費の確保 2 映像情報を活用した地域の活性化</p>					
活動指標	WEBサイト年間ページビュー数(年間)					
目標値	現状値	50万件	3年後目標値	80万件	6年後目標値	100万件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	NPOが主体となって地域ポータルサイトの運営を行い、市民ボランティア、企業、団体等が各々の力や知恵を持ち寄り、運営支援を行っていくことから、新しい公共としての役割が期待できます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	NPOが自律的、持続的な運営を行うことによって、新しい公共としての役割を果たしていくことが期待できます。また、市民にとって利便性が高く、生活を豊かにする情報や、動画を活用した情報を入手できるようになり、情報発信の担い手であるNPOや市民ボランティア等の人材育成や、市民やNPO等が主体となったシティプロモーション活動につながります。					
実施主体	藤沢市総務部IT推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	市民IT活用推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-7-3	地域分権区分					
事業内容	<p>市民がITを安心して利用し、その利便性を実感できるようにするため、市民のIT活用能力や情報発信能力の向上を目的に、パソコン相談・学習コーナー「Let'sふじさわ」及びインターネット安全教室、パソコン出前病院の運営等を、市民ボランティアやNPOと協力、連携しながら実施します。</p> <p>1 Let'sふじさわ:市民ボランティアの相談講師によるパソコン相談コーナー 2 インターネット安全教室:インターネットや携帯電話の安心、安全な使い方講座 3 パソコン出前病院:NPOとの協働によるパソコン不具合等の相談会</p>					
活動指標	インターネットを使っていない人の内「使いたいが使えない」方の割合					
目標値	現状値	57.4%	3年後目標値	51%	6年後目標値	42%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民ボランティアやNPOが主体となって市民等のIT活用支援を行うものであることから、新しい公共としての役割が期待できます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	市民ボランティア、NPOが運営、実施主体となっていることから、市民が市民をサポートするしくみが確立しており、新しい公共としての役割を果たしていくことが期待できます。また、市民のIT活用を総合的に支援することにより、情報弱者(デジタルデバイト)の解消や、地域からの情報発信の充実を図ることができます。					
実施主体	藤沢市総務部IT推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	ふじさわサイネージ事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-7-4	地域分権区分					
事業内容	<p>地域情報や行政情報を内容に応じてめざす地域に配信する仕組みである「地域電子掲示板(ふじさわサイネージ)」の運営を行います。市民、NPO、大学、企業、行政等をメンバーとした、協議会及び運営推進委員会を組織し、運営します。</p>					
活動指標	配信コンテンツ数(件/月)					
目標値	現状値	50件	3年後目標値	130件	6年後目標値	260件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	NPO、大学、企業、行政等により構成される協議会が、自律的、持続的な運営を行っているもので、市民ボランティアやNPO等が主体となり、地域情報の発信を担っていることから、新しい公共としての役割が期待できます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	地域経営会議、自治会、公民館サークル等の地域活動団体が自発的に情報発信を行うことが可能となる新しいメディアの提供につながります。					
実施主体	藤沢市総務部IT推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	IT活用の広域連携推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-7-5	地域分権区分					
事業内容	市民の目線による利便性の高い効率的な市民サービスの提供のため、IT活用の広域連携を進めます。 1 神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会等の広域連携組織の活用 2 共同運営、クラウドコンピューティングなど情報システム運営形態の共同化の推進 3 全国どこからでもオンラインで行政手続等が利用できる行政ワンストップサービスの構築					
活動指標	市民のIT活用満足度					
目標値	現状値	60.7%	3年後目標値	65%	6年後目標値	70%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	民間企業とのシステム連携や、システム提供事業者の協力を得て事業展開することから、新しい公共としての役割が期待できます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→			→		
(地域)	検討	→	実施	→	→	→
事業の成果	システムの共同化による業務の効率化や経費の削減が期待できます。また、各種手続窓口の一本化や、自宅等からのオンライン手続の充実など、市民の目線による利便性の高い市民サービスの提供ができます。					
実施主体	藤沢市総務部IT推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	えのしま・ふじさわポータルサイト(えのぼ)運営事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
1-1-5-02-7-6	地域分権区分					
事業内容	NPO法人湘南ふじさわシニアネット(以下SFS)は、藤沢市と協働して下記を目的として地域ポータルサイト「えのぼ」の運営を行います。 ①藤沢市域(藤沢市およびその周辺)の生活者である住民にとって日常生活の様々な場面で役立ちかつ利便性の高い地域情報を、利用者の観点で提供を進めます。 ②藤沢市域に関心のある全ての人の自発的な情報発信、交流、連携を推進することにより、新しいコミュニティの形成及び地域の魅力の発見、発信を行うこととともにコンテンツを増やし、アクセス数を増やし広告収入などによる安定した事業基盤をつくり、市民が親しむ地域ポータルサイトをめざします。					
活動指標						
目標値	現状値		3年後目標値		6年後目標値	
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	SFSと市が、企画、編集、営業等の運営を協働して実施します。更に「えのぼサポーターズクラブ」を設立し、多くの市民の方から情報や企画の提供を期待しています。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→			→		
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	「人の温もりが感じられ便利で新鮮な藤沢市域の魅力あふれるサイト」をコンセプトに、市民相互のコミュニティを醸成し、藤沢市域興味がある全ての人が参加、利用できる情報の玄関口をめざします。					
実施主体	NPO法人湘南ふじさわシニアネット					(連絡先) 0466-62-2428

事業名		ふじさわ魅力発見・顕彰推進支援事業					
体系コード		事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-8-1		地域分権区分					
事業内容		<p>歴史、自然、文化、産業、地理、暮らしなどを顕彰し、情報発信することにより、藤沢の表情豊かな素顔(魅力)を再発見し、藤沢への愛着を深めます。これにより藤沢の現状と未来課題を再認識し、公民連携の視点による市民意識の向上を促し、いまま未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」の実現を図ります。</p> <p>多様なメディアを活用した藤沢の情報を発信する市民、市民団体、企業等の活動団体と市が連携し、市の積極的な情報提供及び行政として情報発信への支援を行います。各団体の活動の充実及び相互の連携を図るため、団体間のネットワークづくりを行政として支援します。</p>					
活動指標		活動団体(支援対象団体)数					
目標値		現状値	1団体	3年後目標値	2団体	6年後目標値	3団体
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		藤沢市の魅力を市民、市民団体、企業等の各団体が市の内外に広く発信することで、行政にない新たな幅広い視点の情報発信が期待できます。また、その情報発信の担い手である各団体に藤沢へより一層の関心と愛着を持っていただくことが期待できます。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		行政ではない様々な団体が藤沢市の魅力を市の内外に広く発信することで、従来なかった新たな幅広い視点の情報発信が期待できます。藤沢市の魅力をより多くの方に知っていただくことに寄与します。					
実施主体		藤沢市市長室国際課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名		藤沢ブランド推進事業					
体系コード		事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-8-2		地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容		<p>藤沢という都市に対して、市内外からの信頼・好感・期待を恒常的に獲得するとともに、他自治体との差別化を誘引する藤沢市独自の価値や政策の優位性を多様なメディア等を通じて発信します。</p> <p>1 (仮称)藤沢ブランド戦略指針の策定 2 (仮称)藤沢ブランド戦略指針に基づく藤沢ブランド戦略の推進</p>					
活動指標		藤沢ブランド発信回数/年					
目標値		現状値	0回	3年後目標値	6回	6年後目標値	12回
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		<p>情報発信については、市民、市民団体、企業、大学と行政がもつ藤沢への愛着力を結集して行動することが期待されます。</p> <p>また、地域の魅力を高める地区別まちづくり実施計画の事業との相乗効果が期待されます。</p>					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		検討・実施	→	→	→	→	→
事業の成果		市民一人ひとりの地域への誇り・愛着の醸成、藤沢のアイデンティティの浸透、地元企業における商品、サービスの販売促進などから、人や企業の集積による都市力の向上が図られます。					
実施主体		藤沢市経営企画部経営企画課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	動画による情報発信推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-1-5-02-8-1	地域分権区分					
事業内容	<p>現在ある広報メディアに加えて、市の公式ホームページに、動画により市民生活に関する市政情報や地域の魅力を市・市民・NPOと協働して配信することにより、藤沢の魅力・政策優位性などを発信するシティプロモーション活動を推進します。</p> <p>1 インターネットを活用した行政情報配信 2 インターネットを活用したCATV広報番組配信 3 市民参加による地域情報配信</p>					
活動指標	Webサイトページビュー数					
目標値	現状値	0件	3年後目標値	1万2千件	6年後目標値	2万4千件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	映像による地域情報の発信を手掛けているNPO法人が市内に存在するため、映像情報の作成・作成支援、作り手の育成などの役割が期待できます。また、市民、NPOと協力することにより、市民の目線からの映像情報の発信が可能となり、市民・NPOと協働したシティプロモーション活動の展開が期待できます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
	H23	H24	H25			
	(市域全体)					
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	既存の広報メディアに加え、ホームページによる視覚広報を行うことで、映像の特性を活かして市内外に市政情報、藤沢の魅力、政策優位性を発信することができます。また、市民、NPOと協力することにより、市民の目線からの映像情報の発信が可能となり、市民・NPOと協働したシティプロモーション活動の展開が期待できます。					
実施主体	藤沢市市長室広報課					(連絡先) 0466-25-1111

